

全体貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,765,811	固定負債	10,005,681
有形固定資産	27,982,631	地方債	7,666,793
事業用資産	14,765,249	長期未払金	0
土地	6,520,410	退職手当引当金	1,329,259
立木竹	719,325	損失補償等引当金	0
建物	21,449,384	その他	1,009,629
建物減価償却累計額	△ 14,574,452	流動負債	1,013,893
工作物	780,445	1年内償還予定地方債	855,418
工作物減価償却累計額	△ 346,431	未払金	3,996
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	88,399
航空機	0	預り金	62,025
航空機減価償却累計額	0	預り金	4,055
その他	95,390	その他	11,019,574
その他減価償却累計額	△ 1,909	負債合計	11,019,574
建設仮勘定	123,083	【純資産の部】	
インフラ資産	12,189,510	固定資産等形成分	32,557,778
土地	1,320,837	余剰分(不足分)	△ 9,902,434
建物	1,867,584		0
建物減価償却累計額	△ 917,390		
工作物	24,157,150		
工作物減価償却累計額	△ 14,628,823		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	388,152		
物品	2,937,826		
物品減価償却累計額	△ 1,909,953		
無形固定資産	12,799		
ソフトウェア	7,261		
その他	5,538		
投資その他の資産	2,770,381		
投資及び出資金	1,086,424		
有価証券	625,976		
出資金	421,338		
その他	39,110		
投資損失引当金	△ 50,000		
長期延滞債権	139,316		
長期貸付金	21,886		
基金	1,569,163		
減価基金	0		
その他	1,569,163		
その他	8,870		
徴収不能引当金	△ 5,278		
流動資産	2,909,107		
現金預金	1,050,971		
未収金	60,743		
短期貸付金	0		
基金	1,791,967		
財政調整基金	1,632,340		
減価基金	159,627		
棚卸資産	6,406		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 984		
資産合計	33,674,918	純資産合計	22,655,344
		負債及び純資産合計	33,674,918

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

貸借対照表とは

一戸町がどれほどの資産や債務を有しているかを示すものです。資産はこれまでの投資などの結果により保有している資源であり、負債は将来世代の負担を意味します。純資産はその差し引きであり、現在までの世代の負担と捉えることができます。資産合計と負債及び純資産合計は必ず一致します。

貸借対照表から分かる主な指標

住民一人当たりの資産額 資産合計／住基人口（令和6年1月1日時点） 33,674,918千円／10,960人≒3,073千円（R4年度決算 2,651千円）

有形固定資産減価償却率 償却資産の減価償却累計額の計／償却資産の計 32,376,954千円／51,287,779千円≒63.1%（R4年度決算 63.6%）

→ この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいることを表します。

純資産比率 純資産合計／資産合計 22,655,344千円／33,674,918千円≒67.3%（R4年度決算 70.9%）

→ この比率が高いほど、将来世代の負担が少なく、財政状況が健全であることを表します。

【負債】 約110億2千万円

資産を取得する際に財源としたもののうち、今後支払わなければならないもので、将来の世代が負担する分といえます。

【固定負債】 約100億1千万円

原則として1年以内に費用化できない負債です。
・地方債…令和5年度以降に支払う地方債の残高などがあります。

【流動負債】 約10億1千万円

原則として1年以内に費用化される負債です。
・1年内償還予定地方債…令和6年度に支払う地方債の残高
・賞与等引当金…翌年度6月に支払う賞与のうち決算年度勤務（1～3月）に係る分などがあります。

【純資産】 約226億6千万円

資産を取得する際に財源としたもののうち、既に支払ったものです。過去の世代が負担した分といえます。

【固定資産等形成分】

約325億6千万円
これまで、資産形成のために充てられた資源の蓄積であり、原則として金銭以外の形態で保有されるものです。

【余剰分（不足分）】

約99億円
年度末時点における、費消可能な資源の蓄積です。多くの場合はマイナスとなり、この場合、将来必要となる現金の必要額を表します。

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

【経常費用】 約97億5千万円

住民サービスに要した費用のことで、資産形成につながらない支出と減価償却費や徴収不能引当金繰入（不納欠損）など現金支出を伴わないものを支出目的別に集計したものです。

【経常収益】 約7億4千万円

使用料及び手数料、財産貸付収入、諸収入などです。これらは、経常費用のうち、直接の受益者負担分という考え方によるものです。

【純経常行政コスト】

約90億1千万円

経常費用から受益者負担分の経常収益を差し引いた額です。マイナス分の純経常行政コストは町税や交付税などの一般財源で賄われることになります。

科目	金額
経常費用	9,752,354
業務費用	5,160,379
人件費	1,485,308
職員給与費	1,078,647
賞与等引当金繰入額	87,613
退職手当引当金繰入額	12,156
その他	306,892
物件費等	3,579,935
物件費	2,157,711
維持補修費	270,079
減価償却費	1,152,145
その他	0
その他の業務費用	95,136
支払利息	34,541
徴収不能引当金繰入額	10,955
その他	49,640
移転費用	4,591,975
補助金等	3,123,877
社会保障給付	1,215,848
他会計への繰出金	249,300
その他	2,950
経常収益	737,417
使用料及び手数料	321,772
その他	415,645
純経常行政コスト	△ 9,014,938
臨時損失	344,132
災害復旧事業費	292,613
資産除売却損	1,519
投資損失引当金繰入額	50,000
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	10,794
資産売却益	7,901
その他	2,893
純行政コスト	△ 9,348,276

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書とは

会計年度中の費用と収益の取引高を明らかにするものです。経常的な損益を表す純行政コストに臨時的な損益を含めた純行政コストに対して、どのような財源を調達したかについては、純資産変動計算書で表されます。

行政コスト計算書から分かる主な指標

受益者負担割合 経常収益／経常費用 $737,417 \text{千円} / 9,752,354 \text{千円} \approx 7.6\%$
(R4年度決算 7.9%)

→ 行政サービスを利用している人がどれだけ費用負担しているかを表します。

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

[前年度末の純資産残高]

約247億1千万円

(前年度貸借対照表の純資産の部と一致します)

【純行政コスト】 約93億5千万円マイナス

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

【本年度差額】 約80千万円増減

純行政コストから町税や交付税、国県等補助金などを控除したもの。純行政コストが税収等でどの程度賄えているかを表します。

[本年度末の純資産残高]

約226億6千万円

(貸借対照表の純資産の部と一致します)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	24,705,308	37,443,740	△ 12,738,432
純行政コスト(△)	△ 9,348,276		△ 9,348,276
財源	9,267,998		9,267,998
税収等	6,101,574		6,101,574
国県等補助金	3,166,425		3,166,425
本年度差額	△ 80,278		△ 80,278
固定資産等の変動(内部変動)	0	△ 12,853	12,853
有形固定資産等の増加	0	1,101,795	△ 1,101,795
有形固定資産等の減少	0	△ 1,177,205	1,177,205
貸付金・基金等の増加	0	677,623	△ 677,623
貸付金・基金等の減少	0	△ 615,066	615,066
資産評価差額	△ 544	△ 544	
無償所管換等	211,172	211,172	
その他	△ 2,180,314	△ 5,083,737	2,903,423
本年度純資産変動額	△ 2,049,964	△ 4,885,962	2,835,998
本年度末純資産残高	22,655,344	32,557,778	△ 9,902,434

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書とは

税収や国県等補助金など、地方債を除いた収入がどのように配分されたかを表すものです。貸借対照表の純資産額と一致します。

貸借対照表から分かる主な指標

行政コスト対税収比率 純行政コスト（行政コスト計算書）／財源 9,348,276千円／ 9,267,928千円＝100.9%
(R4年度決算 102.1%)

→ この比率が100%を超えた場合、経常的な費用を税収等で賄えていない状況であることを表します。

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

【業務活動収支の部】

【支出合計】 約 8 8 億 6 千万円
【収入合計】 約 9 7 億 7 千万円
【収 支】 約 9 億 1 千万円

経常的に行われる行政活動から発生する収支を記載しています。支出では、人件費、物件費、補助金等、社会保障給付などがあります。収入では、地方税、地方交付税、国県補助金、使用料・手数料等があります。

【投資活動収支の部】

【支出合計】 約 1 7 億 3 千万円
【収入合計】 約 7 億 4 千万円
【収 支】 △約 9 億 8 千万円

公共施設の整備や投出資、基金の積立・取崩による資金の収支を計上しています。支出では、公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金などがあります。収入では、国県等補助金、基金取崩収入等があります。

【財務活動収支の部】

【支出合計】 約 8 億 2 千万円
【収入合計】 約 9 億 0 千万円
【収 支】 △約 8 千万円

地方債の償還支出と地方債の発行収入による収支を計上しています。

【本年度末資金残高】 (歳計現金)

【本年度収支額】 △約 0 千万円
【期首残高】 約 9 億 9 千万円
【期末残高】 約 9 億 9 千万円

本年度末にどれだけ現金が残っているかを表し、翌年度への繰越金となります。下段の歳計外現金残高と合わせた本年度末現金預金残高は貸借対照表の現金預金と一致します。

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,569,017
業務費用支出	3,977,042
人件費支出	1,456,761
物件費等支出	2,433,536
支払利息支出	34,541
その他の支出	52,203
移転費用支出	4,591,975
補助金等支出	3,123,877
社会保障給付支出	1,215,848
他会計への繰出支出	249,300
その他の支出	2,950
業務収入	9,476,368
税収等収入	6,091,473
国県等補助金収入	2,653,952
使用料及び手数料収入	314,294
その他の収入	416,649
臨時支出	293,211
災害復旧事業費支出	292,613
その他の支出	598
臨時収入	291,381
業務活動収支	905,521
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,727,958
公共施設等整備費支出	1,088,526
基金積立金支出	480,556
投資及び出資金支出	106,500
貸付金支出	52,000
その他の支出	376
投資活動収入	744,220
国県等補助金収入	187,288
基金取崩収入	388,671
貸付金元金回収収入	52,000
資産売却収入	107,901
その他の収入	8,360
投資活動収支	△ 983,738
【財務活動収支】	
財務活動支出	822,836
地方債償還支出	822,836
その他の支出	0
財務活動収入	900,600
地方債発行収入	900,600
その他の収入	0
財務活動収支	77,764
本年度資金収支額	△ 453
前年度末資金残高	989,399
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	988,946

前年度末歳計外現金残高	64,295
本年度歳計外現金増減額	△ 2,270
本年度末歳計外現金残高	62,025
本年度末現金預金残高	1,050,971

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書とは

会計年度中の現金収支の状況を明らかにするものです。3つの区分を見比べると、業務活動収支で生じた黒字により投資活動、財務活動収支の不足額を補填する関係になっています。

資金収支計算書から分かる主な指標

基礎的財政収支 業務活動収支(支払利息を除く) + 投資活動収支(基金積立・取崩を除く) 940,062千円 + △891,853千円 = 48,209千円
(R4年度決算 106,184千円)

→ 地方債の元利償還支出及び発行収入並びに基金積立金支出及び取崩収入を除いた歳入歳出のバランスを表します。